

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,906,031	固定負債	681,342
有形固定資産	28,818,689	地方債	364,590
事業用資産	8,227,274	長期未払金	49,800
土地	5,648,399	退職手当引当金	266,952
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,074,647	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,822,545	流動負債	174,220
工作物	198,898	1年内償還予定地方債	51,056
工作物減価償却累計額	△ 14,980	未払金	36,887
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,980
航空機	-	預り金	27,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	855,562
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	142,855	固定資産等形成分	31,122,504
インフラ資産	20,579,826	余剰分（不足分）	△ 418,217
土地	12,079,600		
建物	1,126,874		
建物減価償却累計額	△ 393,919		
工作物	17,414,346		
工作物減価償却累計額	△ 9,690,885		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,914		
物品	185,312		
物品減価償却累計額	△ 173,722		
無形固定資産	4,876		
ソフトウェア	4,876		
その他	-		
投資その他の資産	1,082,465		
投資及び出資金	13,890		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,353		
長期貸付金	-		
基金	1,054,459		
減債基金	-		
その他	1,054,459		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,236		
流動資産	1,653,818		
現金預金	388,100		
未収金	48,286		
短期貸付金	-		
基金	1,216,473		
財政調整基金	1,210,605		
減債基金	5,868		
棚卸資産	-		
その他	959		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,559,849	純資産合計	30,704,287
		負債及び純資産合計	31,559,849

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,911,346
業務費用	2,517,141
人件費	807,895
職員給与費	685,690
賞与等引当金繰入額	58,980
退職手当引当金繰入額	-
その他	63,224
物件費等	1,653,424
物件費	1,078,201
維持補修費	39,506
減価償却費	535,097
その他	621
その他の業務費用	55,822
支払利息	3,381
徴収不能引当金繰入額	-
その他	52,441
移転費用	1,394,205
補助金等	436,989
社会保障給付	392,756
他会計への繰出金	564,305
その他	156
経常収益	172,652
使用料及び手数料	52,109
その他	120,543
純経常行政コスト	3,738,694
臨時損失	79,380
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79,380
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	989
資産売却益	989
その他	-
純行政コスト	3,817,085

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,741,727	31,266,823	△ 525,097
純行政コスト (△)	△ 3,817,085		△ 3,817,085
財源	3,676,387		3,676,387
税収等	3,110,130		3,110,130
国県等補助金	566,257		566,257
本年度差額	△ 140,698		△ 140,698
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 247,577	247,577
有形固定資産等の増加		180,291	△ 180,291
有形固定資産等の減少		△ 614,477	614,477
貸付金・基金等の増加		223,585	△ 223,585
貸付金・基金等の減少		△ 36,976	36,976
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	103,258	103,258	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 37,440	△ 144,319	106,879
本年度末純資産残高	30,704,287	31,122,504	△ 418,217

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,333,501
業務費用支出	1,939,164
人件費支出	806,934
物件費等支出	1,120,759
支払利息支出	3,381
その他の支出	8,090
移転費用支出	1,394,337
補助金等支出	437,121
社会保障給付支出	392,756
他会計への繰出支出	564,305
その他の支出	156
業務収入	3,807,061
税収等収入	3,145,481
国県等補助金収入	532,715
使用料及び手数料収入	52,120
その他の収入	76,746
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	473,560
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	388,523
公共施設等整備費支出	180,291
基金積立金支出	194,232
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	31,901
国県等補助金収入	16,912
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	989
その他の収入	-
投資活動収支	△ 356,621
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	58,004
地方債償還支出	58,004
その他の支出	-
財務活動収入	33,400
地方債発行収入	33,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 24,604
本年度資金収支額	92,335
前年度末資金残高	268,168
本年度末資金残高	360,503
前年度末歳計外現金残高	27,596
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	27,596
本年度末現金預金残高	388,100

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 5年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。